

## 1. 調査概要

【調査対象：明和町内金融機関3社】、【調査方法：調査票によるアンケート方式】、【回答数：2社】

## 【支店管内の景気動向（2022年8月1日現在）】

ヒアリング項目	A 金融機関	B 金融機関
直近の業況	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減、原材料高による収益の悪化、人手不足による人件費増等からほぼ全ての業種が業況低調であると思われる。	製造業：ロシアウクライナの影響で半導体不足や原価高騰が顕著であり、利益率が低下 サービス業：依然として新型コロナウイルスの影響は否めないが、客足は緩やかに回復基調。ただ、原価率が上がっており利益面では厳しい状況が続く。 建設業：回復基調だが、原価高騰分を価格転嫁できていない企業は依然として厳しい。 運輸業：回復基調だが、原価高騰分を価格転嫁できていない企業は依然として厳しい。
今後の見通し	新型コロナウイルス感染症、原材料高等からの回復が見通せない状況であり、当面厳しい状況は続くと思われる。	いずれの業種も大幅な回復は見込めないものの、緩やかに回復基調にはある。ただ、ゼロゼロ融資の返済が始まると、資金繰りに厳しさを増す企業は増加すると思われる。
経営資源 雇用（ヒト）	全般的に不足している。 製造業・建設業・介護などで若い世代が不足している。	人手不足感は否めない。 募集しても人が集まらないという声をよく聞く。
経営資源 設備投資（モノ）	事業継続上、定期的な設備投資は必要であるものの業況回復が見通せない中、新たな設備投資を控えていると思われる。	ここ数年では、比較的設備投資需要がある。
経営資源 資金繰り（カネ）	既にコロナ関連（無利子）融資で資金調達している企業が多く、現状、資金不足による融資申込は少ない。	当地の企業は堅実であり、ゼロゼロ融資に手を付けずプールしてある企業も多いが、融資は使い切り、まもなく返済が始まる企業では新規借入や返済猶予等を行わなければ資金ショートの可能性も否めない。
好調な業界・ 注目している業界	業界：不動産業 理由：企業努力が大きいと思われるが、管内の不動産業者は業績が良好な企業が多い。	特になし
不振と考えている・ 注意している業界	業界：飲食業 理由：新型コロナウイルス感染症の影響、イベントの延期・中止、原材料高	業界：建設業 理由：戸建住宅は原価高騰で価格が2割程度上がることから、若年層の購買意欲が心配